



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 川島 久男

TEL 03-5623-2622

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,307	—	250	—	251	—	171	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 172百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	49.41	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注)1. 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率について記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,262	2,709	83.0
28年3月期	—	—	—

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,709百万円 28年3月期 1百万円

(注)平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870	—	390	—	395	—	260	—	75.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社アクロテック、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,462,100 株	28年3月期	3,462,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	34 株	28年3月期	34 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,462,066 株	28年3月期3Q	3,453,918 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年3月期第1四半期より連結決算に移行しました。
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、大企業・製造業で輸出や生産の持ち直しで緩やかな改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題など、先行きについては不透明な状況が続いております。上場企業の平成28年4月～9月期決算の純利益が4年ぶりの減益となり(日本経済新聞社調査)、当社グループの主要顧客先である金融業においても、銀行、生保・損保会社がマイナス金利による収益悪化から減益決算を余儀なくされました。この影響を受けて金融機関の設備投資は抑制され、ソフトウェア投資も前年度比で大幅な減少が続いております(日銀短観12月調査)。

このような状況のもと当社グループは、製品開発では、新製品「ESS FileGate (EFG)」を平成28年12月6日にリリースいたしました。「EFG」はメールやインターネット接続環境を経由して取得したファイルをウィルスなどの感染から無害化して持ち込むためのファイル無害化(注1)対策ソリューションであり、地方自治体において進められている情報システム強靱性向上モデル(注2)に対応できる製品であります。

既存製品の拡張改良では、「ESS AdminControl (EAC) Ver.1.4」をリリースしました。「EAC Ver.1.4」は、これまでのアクセス管理の対象であったオペレーティングシステム(OS)やデータベースに加え、企業のあらゆる情報機器・システム、クラウドサービスなど外部サービスを含めた一元的なアクセス管理を実現し、これによって外部からの侵入脅威への対応と適用するシステム全体の包括的なアクセス管理を実現しました。また、その他の既存製品の拡張・改良を進めているほか、国際大学GLOCOM(グローバル・コミュニケーション・センター)との共同研究については、成果の次期製品への導入にむけた検討を行う段階となっております。

営業面においては、標的型サイバー攻撃による外部からの侵入対策が官公庁・企業の当面の課題として優先されている状況が続いており、新規ライセンス売上で苦戦を強いられております。当社は個人情報を含む重要データを保管するサーバーへの侵入を防ぐには、入口対策・出口対策とともに多層防御の要として内部対策・特権ID管理(注3)の重要性を訴えており、当四半期会計期間においても特権アカウント管理の専門セミナーである株式会社ナノオプト・メディア主催「ID Management Conference 2016」や日本金融通信社主催「FIT東京フォーラム サイバーセキュリティセミナー」に出展し、内外のセキュリティ脅威から重要システムを守る特権アクセス管理の当社ソリューションのPRに努めました。

また、当社製品を導入されているお客様向けのセミナー「活用塾」を前四半期に引き続き「活用塾・秋」として開催し、導入システムの有効利用や監査対応、お客様課題への対応などシステムの安定運用を支援する取組を進めました。

なお、当社の主力製品「ESS REC (REC)」を筆頭に、システム運用統制ソリューションの導入が増加し、当社製品の採用企業数が500社を突破いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,307,404千円となりました。営業利益は定期採用及び中途採用による人員増と処遇改善、確定拠出年金制度の導入など福利厚生施策に伴う人件費増加、研究開発部門での派遣技術者受入費用の増加などにより売上原価及び一般管理費が増加したことにより250,840千円、経常利益は251,058千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は171,065千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当社グループは、ソフトウェアのライセンス売上に紐づく保守サポートサービス、導入・構築のコンサルティングサービスなどのパッケージソフトウェア事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社アクロテックを連結の範囲に含めたことに伴い、同社をシステム開発サービス事業として新たに追加し、セグメント別の開示を行っております。

(注1) ファイル無害化：インターネット接続環境でメールに添付されたファイルやインターネットからダウンロードしたファイルは、マルウェアなどのウィルスに感染の恐れがあるため無害化するためには、一般的なテキスト形式に変換する、画像化したうえでPDF化する等の方法があります。当社は、文書の内容を二重で画像化する方法で無害化処理を行うため、マルウェアに感染したファイルを確実に無害化することが可能です。

(注2) 強靱性向上モデル：日本年金機構の情報漏えい事件を受けて、総務省が地方自治体情報セキュリティの抜本対策として検討し、決定した「自治体セキュリティ強靱性向上」対策のことをいいます。

(注3) 特権ID：システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更等で使用する高いアクセス権限を持つシステム運用管理者に付与されたID、もしくはそのIDを付与されたシステム運用管理者のことをいいます。

①パッケージソフトウェア事業

当第3四半期連結累計期間におけるパッケージソフトウェア事業のライセンス売上は、主要顧客先である金融機関の設備投資が引き続き抑制されていることや大規模システム案件が一段落していることに加えて、多くの企業において標的型サイバー攻撃対策が当面の課題となっていることなど、システム証跡監査製品の市場環境は厳しい状況が続いております。一方で、地方銀行や信用金庫のFISC(公益財団法人金融情報システムセンター)の安全対策基準への準拠や信販及びカード業界でのPCI DSS(注4)対応としてのシステム証跡監査製品「REC」や特権ID管理製品「EAC」の導入が着実に進んでおります。金融以外の業種への拡販の取組については、マイナンバーや個人情報保護対策のため製造業や小売業へと広がりを見せており、当社製品の導入企業数は500社を超えました。地方自治体や企業へのファイル無害化ソリューション「EFG」の販売促進に向けた取り組みとしましては、株式会社電算との協業のほか登録パートナー制度「EFGベンダーコミュニティ」を立ち上げ、加入されたパートナーへの情報提供を行って早期の実績作りを目指しております。また、株式会社アイネスの自治体情報システム強靱性モデル対応ソリューションにクラウド対応製品「ESS AdminGate(EAG)」及び「REC」を組み入れて販売する協業体制で合意し、引き続き同社と事業分野を拡大していく方針です。

以上の結果、保守サポートサービス売上等の増加がありましたが、ライセンス売上が計画を下回りましたため、セグメント売上高は1,138,199千円(前年同期比は単体決算のため参考となりますが2.7%増)となりました。セグメント利益は、定期採用及び中途採用による人員増や社員の処遇改善や確定拠出年金制度の導入など福利厚生施策に伴う人件費が増加したことにより売上原価・販売費及び一般管理費が増加し519,624千円となりました。

(注4) PCI DSS : Payment Card Industry Data Security Standardの略で、国際ブランドのカード会社が共同策定したカード情報保護のセキュリティ基準のことをいいます。

②システム開発サービス事業

システム開発サービス事業では、当第3四半期連結累計期間において当社への製品開発と品質保証要員を増員し、研究開発部門との連携強化に努めました。セグメント売上は169,204千円、セグメント利益は15,393千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

(単位:千円)

報告セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(参考情報) 前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
	ライセンス	335,830	427,229
	うちESS REC (REC)	210,436	339,306
	うちその他ライセンス	125,393	87,923
	保守サポートサービス	610,043	505,978
	クラウドサービス	21,837	8,418
	コンサルティングサービス	92,223	83,185
	SIO常駐サービス	45,446	43,902
	その他	32,818	39,079
	パッケージソフトウェア事業 計	1,138,199	1,107,794
	システム開発サービス事業	169,204	—
	合 計	1,307,404	1,107,794

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の単体ベース実績を参考情報として表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,262,894千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金2,819,502千円、売掛金140,707千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、553,700千円となりました。主な内訳といたしましては、前受金が408,966千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,709,194千円となりました。主な内訳といたしましては、資本金が507,386千円、資本剰余金が489,386千円、利益剰余金が1,712,219千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月21日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より株式会社アクロテックの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,819,502
売掛金	140,707
その他	56,630
流動資産合計	3,016,840
固定資産	
有形固定資産	32,823
無形固定資産	48,092
投資その他の資産	165,138
固定資産合計	246,054
資産合計	3,262,894
負債の部	
流動負債	
買掛金	22,390
前受金	408,966
賞与引当金	20,959
その他	71,521
流動負債合計	523,838
固定負債	
退職給付に係る負債	4,366
資産除去債務	25,495
固定負債合計	29,861
負債合計	553,700
純資産の部	
株主資本	
資本金	507,386
資本剰余金	489,386
利益剰余金	1,712,219
自己株式	△61
株主資本合計	2,708,930
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	263
その他の包括利益累計額合計	263
純資産合計	2,709,194
負債純資産合計	3,262,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,307,404
売上原価	512,347
売上総利益	795,057
販売費及び一般管理費	544,216
営業利益	250,840
営業外収益	
受取利息	155
受取配当金	6
雑収入	63
営業外収益合計	225
営業外費用	
雑損失	6
営業外費用合計	6
経常利益	251,058
税金等調整前四半期純利益	251,058
法人税、住民税及び事業税	83,813
法人税等調整額	△3,819
法人税等合計	79,993
四半期純利益	171,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,065

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	171,065
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,374
その他の包括利益合計	1,374
四半期包括利益	172,439
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	172,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,138,199	169,204	1,307,404	-	1,307,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	18,500	18,500	△18,500	-
計	1,138,199	187,705	1,325,905	△18,500	1,307,404
セグメント利益	519,624	15,393	535,017	△284,177	250,840

(注) 1. セグメント利益の調整額△284,177千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載のとおり、株式会社アクロテックを連結の範囲に含めたことに伴い、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントからシステム開発サービス事業を追加したセグメント別の開示を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

システム開発サービス事業セグメントにおいて、株式会社アクロテック株式取得に伴うのれんの発生額は25,554千円であります。